

# 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

< 9/19 ~ 9/23 >

来週の米連邦公開市場委員会（FOMC）では0.75%の大幅利上げ継続が見込まれます。0.75%の利上げは市場にほぼ織り込まれていますが、可能性は低いものの、1%とさらに大幅な利上げが決定された場合には、サプライズとなることも想定され注意が必要です。合わせて公表される政策金利見通しのターミナルレート（利上げの最終到達地点）や、景気を熱しも冷やしもしない中立金利の目安となる長期見通しも注目されます。円安が進行する中、日銀金融政策決定会合後の黒田総裁の発言も確認したいところです。

## ◆株価：不安定な展開に

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 27,100~28,000円 (9月) 26,000~29,500円



日本株は、米国の金融政策をめぐる思わくなどにより、不安定な展開になりそうです。米国ではインフレ率が依然として高く、大幅利上げへの警戒感が強まっています。そうした中、FOMCでの利上げ幅に対し市場は神経質に反応する見込みです。ただ、FOMCで今後の利上げペース減速が示唆された場合、株価が上昇する可能性もあります。また、日銀金融政策決定会合を受けた為替の動きも、日本株に影響を与える可能性があります。

## ◆為替：FOMC待ち

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 142.0~145.5円 (9月) 136.0~148.0円



米金融引締めが長期化するとの警戒感が強い中、9月のFOMCにおいても大幅利上げが見込まれます。日米の金融政策の方向性の違いを背景に、ドル円の堅調地合いは継続しそうです。とはいえ、これまでのドル円の上昇が急激であったことから、日本の金融当局の円安けん制発言もあり、足元、上昇は一服しています。ドル円の下値余地は限定的とみられる中、来週のFOMCまでは動きづらく、やや方向感を欠く展開となりそうです。

## ◆長期金利：日米の金融政策会合にらみ

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.20~0.26% (9月) 0.10~0.30%



8月の米消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を上回り、米金融引締めへの警戒が広がったことや、20年国債入札が不調だったことから、国内の長期金利は日銀が許容する上限の0.25%まで上昇しました。来週のFOMCで予想通り0.75%の利上げが決定され、政策金利見通しに大幅な修正がなかった場合には、日米の金利上昇が一服することも想定されます。とはいえ、日銀の金融緩和政策の修正を催促する動きには注意が必要です。

## ◆Jリート：一進一退

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,990~2,060ポイント (9月) 1,900~2,150ポイント



大幅な米利上げへの警戒から投資家心理が悪化し、売りに押される場面があったものの、押し目買いも入り、一進一退の動きが続きました。長期金利上昇は重しですが、日銀が許容する0.25%を大きく上回る可能性が低いことや、10月にも入国規制が大きく緩和されると伝えられていること、また新型コロナウイルス感染拡大が鈍化していることは支え材料です。とはいえ、日米の金融政策会合を確認しようと、様子見姿勢が広がることも想定されます。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
9/19 月	◎東京市場休場（敬老の日）	米N A H B住宅市場指数（9月） 英エリザベス女王国葬（ロンドン・ウェストミンスター寺院）、英休場
9/20 火	全国・消費者物価指数（8月） 首都圏・近畿圏マンション契約率（8月）	第77回国連総会一般討論（ニューヨーク、26日まで） 米20年国債入札 米連邦公開市場委員会（FOMC、21日まで） 米住宅着工・許可件数（8月）
9/21 水	国庫短期証券入札（3か月） 流動性供給入札（残存期間1年超5年以下） 日銀金融政策決定会合（22日まで） 訪日外国人客数（8月）	パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の記者会見、経済予測 米中古住宅販売件数（8月）
9/22 木	黒田日銀総裁会見 全国百貨店売上高（8月）	米10年T I P S国債入札 米景気先行指数（8月） 米新規失業保険申請件数（9/17終了週） ユーロ圏消費者信頼感指数（9月、速報値）
9/23 金	◎東京市場休場（秋分の日） 指数先物や指数オプション、商品先物、同オプションの祝日取引開始（大阪取引所・東京商品取引所）	米パウエルF R B議長、F R Bイベントで冒頭挨拶 ユーロ圏製造業P M I（9月、速報値）
9/25 日	—	イタリア総選挙

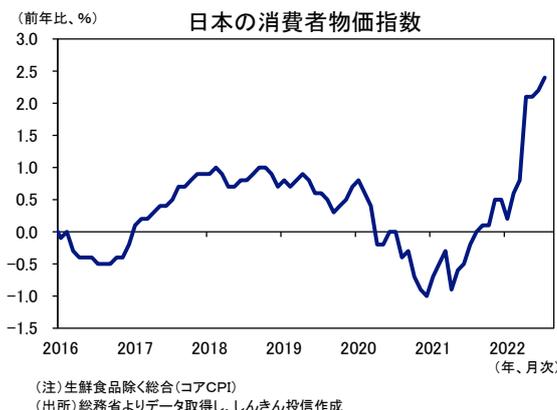
（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

日銀金融政策決定会合 9月22日(木)結果発表

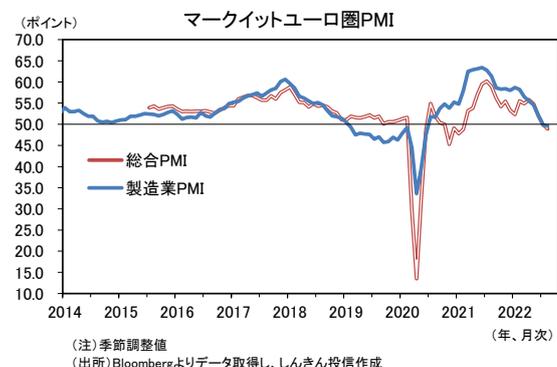
今回の金融政策決定会合で日銀は、短期と長期の金利を低位に抑える現行の政策を維持する見通しです。日本でも足元、インフレ圧力が増しており、20日に発表される8月の全国・消費者物価指数（生鮮食品を除くコア指数）は前年比2%を大きく超える上昇率を示す見込みです。とはいえ日銀は、エネルギー高に主導された物価上昇は持続的でないと判断に立ち、引き続き金融緩和策により2%の「物価安定の目標」の実現を目指す方針を表明すると予想されます。ただ、利上げを進める米国などと日本の金融政策の違いが目立ち、円安圧力が残る中、黒田日銀総裁の会見では為替をめぐる発言などが注目されます。



ユーロ圏製造業PMI(9月) 9月23日(金)午後5時発表

8月のマークイットユーロ圏製造業購買担当者景気指数（PMI）は49.6と2か月連続で活動の拡大縮小の境目となる50を下回りました。同指数は今年1月から7か月連続で低下しました。また、総合PMIも48.9となり、4か月連続で低下し、2か月連続で50を下回りました。

原油価格はやや下落傾向にあるものの、ユーロ圏ではロシアからの天然ガスなどのエネルギー供給に強い懸念があるうえ、原材料価格の高騰が続いており、ユーロ圏が景気後退に陥るリスクが高まっています。9月の製造業PMIは49.1程度、総合PMIは48.2程度を想定しています。



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。